

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年10月15日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	株式会社ゼットン
【英訳名】	zetton inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲本 健一 愛知県名古屋市中区栄三丁目12番23号
【本店の所在の場所】	(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行って ております。)
【電話番号】	(052) 243 - 2961 (代表)
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿西二丁目20番3号
【電話番号】	(03) 6416 - 3120 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 森 充
【縦覧に供する場所】	株式会社ゼットン東京本社 (東京都渋谷区恵比寿西二丁目20番3号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第2四半期連結 累計期間	第18期 第2四半期連結 累計期間	第17期
会計期間		自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 3月1日 至平成24年 8月31日	自平成23年 3月1日 至平成24年 2月29日
売上高	(千円)	3,407,811	4,149,007	6,480,923
経常利益	(千円)	243,401	236,659	346,308
四半期(当期)純利益	(千円)	112,660	125,497	121,350
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	130,733	122,792	121,972
純資産額	(千円)	748,855	836,910	740,095
総資産額	(千円)	3,576,934	3,501,884	3,065,642
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	2,866.05	2,975.35	17,546.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	2,808.58	2,918.08	2,921.03
自己資本比率	(%)	20.9	23.9	24.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	449,972	341,842	466,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	115,396	169,020	176,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	287,925	100,196	67,860
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,030,445	821,514	760,461

回次		第17期 第2四半期連結 会計期間	第18期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3,322.56	4,091.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 第17期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要を中心とした国内需要が牽引し、緩やかに持ち直しているものの、欧州債務問題からなる金融不安の深刻化、円高の長期化等により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

外食業界におきましても、消費者の外食支出は緩やかに回復してきているものの、業界内の競争環境は依然として厳しい状況にあります。

このような市場環境の下、当社グループは、施設のリニューアル及び開業に伴い、「東京都美術館」に3店舗、「名古屋テレビ塔」に2店舗を出店。また、商業施設「渋谷ヒカリエ」に2店舗を出店すると共に、東京都目黒区に「ALOHA TABLE」を1店舗、神奈川県川崎市に期間限定店舗を1店舗、また韓国にF C店舗を1店舗出店し、合計10店舗の新規出店を行いました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、期初に大型且つ注目度の高い公共施設、商業施設のリニューアル及び開業が重なったため、当社グループは、これらの施設を中心に戦略的に出店を行いました。この結果、新規店舗の出店費用が発生しておりますが、今後これら店舗が、通期の業績に寄与する見込みであります。また、プロモーションの強化、期間限定店舗の早期営業開始等に取り組んだことにより、既存店舗の売上は昨年と比較し、110.3%と好調に推移いたしました。

店舗数につきましては、直営店62店舗（国内60店舗、海外2店舗）、F C店3店舗の計65店舗となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高4,149百万円（前年同期比21.7%増）、営業利益236百万円（同8.3%減）、経常利益236百万円（同2.8%減）、四半期純利益125百万円（同11.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

公共施設開発事業

平成24年4月に東京都台東区、上野公園内にあります「東京都美術館」に「MUSEUM TERRACE」、「M cafe」、「IVORY」の3店舗を新規出店すると同時に、名古屋市中区にあります「名古屋テレビ塔」にウェディング及び各種パーティー、イベント等にご利用いただける空間「The Park BANQUET」を新規出店いたしました。

この結果、当事業における売上高は1,711百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は137百万円（同36.7%減）となり、売上につきましては、新規店舗の影響もあり好調に推移いたしましたが、利益につきましては、出店費用の計上により、前年同期を下回る結果となりました。

商業店舗開発事業

平成24年4月に東京都渋谷区に新規オープンいたしました商業施設「渋谷ヒカリエ」の飲食フロアに「Kailua Weekend」を、地下の中食フロアに「Hawaiian Deli Company with ISLAND VEGGIE」を新規出店すると同時に、東京都目黒区に「ALOHA TABLE nakameguro」を新規出店。また平成24年6月に神奈川県川崎市の商業施設「アトレ川崎」の屋上に「Aloha HAWAIIAN BEER GARDEN」を新規出店いたしました。

この結果、当事業における売上高は2,437百万円（前年同期比29.9%増）、営業利益は355百万円（同25.6%増）となり、売上、利益共に前年同期を上回り、既存店舗を中心に好調に推移いたしました。

第1四半期連結累計期間より、管理区分の変更に伴い、「プランニング&コンサルティング事業」を「商業店舗開発事業」及び全社費用としております。これに伴い、前年同期比較につきましては、前年数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ436百万円増加し、3,501百万円となりました。これは主に、商業施設内の店舗の売上拡大に伴い、売掛金が219百万円増加、今期新規出店いたしました店舗に伴い、有形固定資産が88百万円増加、現金及び預金が52百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ339百万円増加し、2,664百万円となりました。これは主に、買掛金が149百万円増加、未払費用が103百万円増加、未払金が86百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ96百万円増加し、836百万円となりました。これは主に、利益剰余金が99百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ61百万円増加し、821百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は341百万円（前年同期は449百万円の収入）となりました。これは、主に売上債権の増加219百万円、法人税等の支払額106百万円等の資金減少要因を、税金等調整前四半期純利益236百万円、その他流動負債の増加199百万円、仕入債務の増加149百万円、減価償却費130百万円等の資金増加要因が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は169百万円（前年同期は115百万円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出163百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、100百万円（前年同期は287百万円の収入）となりました。これは、主に短期借入金の純減少110百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	153,900
計	153,900

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	42,179	42,179	名古屋証券取引所 (セントレックス)	当社は単元株制度は採用しておりません
計	42,179	42,179	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日	-	42,179	-	378,355	-	300,558

(6) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
稲本 健一	愛知県名古屋市千種区	16,669	39.5
株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿3丁目18-20	2,511	5.9
株式会社NSK	東京都北区豊島二丁目3番1号	1,090	2.5
尾家産業株式会社	大阪府大阪市北区豊崎六丁目11番27号	1,090	2.5
鈴木 伸典	東京都渋谷区	986	2.3
細野 順三	愛知県名古屋市千種区	900	2.1
高島 郁夫	東京都大田区	730	1.7
キーコーヒー株式会社	東京都港区西新橋二丁目34番4号	650	1.5
ティー・ハンズオン1号投資事業有 限責任組合 無限責任組合員ティー ・ハンズオンインベストメント株式 会社	愛知県名古屋市中区栄1丁目11-4	650	1.5
ゼットン従業員持株会	愛知県名古屋市中区栄3丁目12番23号(株式 会社ゼットン内)	604	1.4
計	-	25,957	61.5

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,179	42,179	
単元未満株式			
発行済株式総数	42,179		
総株主の議決権		42,179	

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	768,889	821,514
売掛金	98,435	318,201
商品	977	1,053
原材料及び貯蔵品	64,077	92,831
前払費用	42,139	53,980
繰延税金資産	24,847	24,499
その他	23,854	44,474
貸倒引当金	2,229	853
流動資産合計	1,020,992	1,355,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,336,918	1,387,071
工具、器具及び備品(純額)	128,773	178,578
リース資産(純額)	104,487	134,918
建設仮勘定	42,253	-
その他(純額)	171	598
有形固定資産合計	1,612,603	1,701,166
無形固定資産	21,852	20,452
投資その他の資産		
投資有価証券	6,100	6,100
出資金	1,010	1,010
長期前払費用	4,856	5,595
差入保証金	329,353	342,949
繰延税金資産	68,731	68,888
その他	142	20
投資その他の資産合計	410,194	424,564
固定資産合計	2,044,649	2,146,183
資産合計	3,065,642	3,501,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	231,965	381,402
短期借入金	190,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	376,685	407,729
リース債務	40,134	51,422
未払金	132,616	219,465
未払費用	156,671	259,956
未払法人税等	106,038	120,546
未払消費税等	37,204	43,166
前受金	69,871	74,158
その他	17,985	21,533
流動負債合計	1,359,174	1,659,381
固定負債		
長期借入金	830,745	850,813
リース債務	73,979	95,321
資産除去債務	55,476	55,473
その他	6,172	3,984
固定負債合計	966,373	1,005,592
負債合計	2,325,547	2,664,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,355	378,355
資本剰余金	300,558	300,558
利益剰余金	97,438	196,958
株主資本合計	776,352	875,872
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	36,257	38,962
その他の包括利益累計額合計	36,257	38,962
純資産合計	740,095	836,910
負債純資産合計	3,065,642	3,501,884

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	3,407,811	4,149,007
売上原価	999,412	1,205,466
売上総利益	2,408,399	2,943,540
販売費及び一般管理費	2,150,142	2,706,741
営業利益	258,257	236,799
営業外収益		
受取利息	1,125	480
協賛金収入	13,348	18,622
貸倒引当金戻入額	-	1,376
その他	2,466	439
営業外収益合計	16,940	20,919
営業外費用		
支払利息	15,813	14,559
株式交付費	3,851	-
為替差損	10,872	5,807
その他	1,258	692
営業外費用合計	31,796	21,059
経常利益	243,401	236,659
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,738	-
特別利益合計	8,738	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,833	-
特別損失合計	17,833	-
税金等調整前四半期純利益	234,306	236,659
法人税、住民税及び事業税	98,211	110,970
法人税等調整額	23,434	191
法人税等合計	121,646	111,162
少数株主損益調整前四半期純利益	112,660	125,497
四半期純利益	112,660	125,497

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	112,660	125,497
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	18,072	2,704
四半期包括利益	130,733	122,792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130,733	122,792
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	234,306	236,659
減価償却費	113,703	130,918
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,833	-
のれん償却額	1,464	1,396
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,609	1,376
受取利息及び受取配当金	1,125	480
支払利息	15,813	14,559
為替差損益(は益)	10,872	5,807
株式交付費	3,851	-
売上債権の増減額(は増加)	108,922	219,766
たな卸資産の増減額(は増加)	7,588	28,829
その他の流動資産の増減額(は増加)	19,959	34,606
仕入債務の増減額(は減少)	161,844	149,436
未払消費税等の増減額(は減少)	18,465	5,962
その他の流動負債の増減額(は減少)	122,295	199,077
その他の固定負債の増減額(は減少)	787	2,187
その他	13,772	5,965
小計	531,301	462,536
利息及び配当金の受取額	1,124	475
利息の支払額	15,895	14,850
法人税等の支払額	66,558	106,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	449,972	341,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,600	-
定期預金の払戻による収入	-	8,427
有形固定資産の取得による支出	73,534	163,903
無形固定資産の取得による支出	-	690
貸付けによる支出	5,680	200
貸付金の回収による収入	1,028	2,830
差入保証金の差入による支出	30,225	19,746
差入保証金の回収による収入	10	4,260
その他	3,393	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,396	169,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	217,600	110,000
長期借入れによる収入	185,000	265,000
長期借入金の返済による支出	188,666	213,888
ファイナンス・リース債務の返済による支出	17,086	23,394
株式の発行による収入	91,078	-
配当金の支払額	-	17,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	287,925	100,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,913	11,573
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	619,587	61,052
現金及び現金同等物の期首残高	410,857	760,461
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,030,445	821,514

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 456,456千円 貸倒引当金繰入額 1,501千円 雑給 403,420千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 524,392千円 雑給 585,274千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,042,854千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 12,409 現金及び現金同等物 1,030,445	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 821,514千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 821,514

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年8月16日付で株式会社マルト水谷、株式会社NSK、キーコーヒー株式会社、尾家産業株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が47,465千円、資本準備金が47,465千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が378,355千円、資本準備金が300,558千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	21,089	500	平成24年2月29日	平成24年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共施設 開発事業	商業店舗 開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,532,346	1,875,465	3,407,811	-	3,407,811
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	1,532,346	1,875,465	3,407,811	-	3,407,811
セグメント利益	216,980	283,034	500,015	241,757	258,257

- (注)1. セグメント利益の調整額 241,757千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共施設 開発事業	商業店舗 開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,711,862	2,437,144	4,149,007	-	4,149,007
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	1,711,862	2,437,144	4,149,007	-	4,149,007
セグメント利益	137,308	355,608	492,916	256,117	236,799

- (注)1. セグメント利益の調整額 256,117千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において報告セグメントとしておりました「プランニング&コンサルティング事業」は第1四半期連結累計期間より管理区分の変更に伴い、「商業店舗開発事業」及び全社費用として「調整額」に含めております。

これに伴い、前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間については変更後の区分に基づき作成しております。

なお、報告セグメントに属する事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業内容
公共施設開発事業	公共施設における店舗開発・再開発
商業店舗開発事業	商業店舗における店舗開発・再開発

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2,866円05銭	2,975円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	112,660	125,497
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	112,660	125,497
普通株式の期中平均株式数(株)	39,308	42,179
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,808円58銭	2,918円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	802	828
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月12日

株式会社ゼットン
取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員 公認会計士 太田 修二
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山下 謙一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼットンの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼットン及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。